

令和6年度 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 財務諸表の概要

1 財務諸表の概要

(1)貸借対照表

令和7年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	360.3 億円 (▲ 10.7)	固定負債	164.1 億円 (▲ 3.8)
うち、土地	23.7 億円 (± 0.0)	流動負債	50.7 億円 (+ 4.1)
建物	133.1 億円 (▲ 6.9)	【純資産の部】	
器械備品	40.2 億円 (+ 10.2)		
投資有価証券	144.0 億円 (▲ 8.0)	資本金	108.6 億円 (± 0.0)
流動資産	56.3 億円 (+ 4.5)	資本剰余金	128.2 億円 (+ 7.7)
うち、現金及び預金	9.3 億円 (+ 2.8)	繰越欠損金	▲ 35.0 億円 (▲ 14.3)
計	416.6 億円 (▲ 6.2)	計	416.6 億円 (▲ 6.2)

(2)損益計算書

令和6年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純損失を表示

収益総額	279.7 億円 (+ 8.5)
営業収益	277.4 億円 (+ 8.3)
営業外収益	2.0 億円 (▲ 0.1)
臨時利益	0.3 億円 (+ 0.2)
費用総額	294.1 億円 (+ 7.0)
営業費用	277.8 億円 (+ 11.2)
営業外費用	15.9 億円 (▲ 2.8)
臨時損失	0.3 億円 (▲ 1.5)
当期経常損失	▲ 14.3 億円 (▲ 0.2)
当期総損失	▲ 14.3 億円 (+ 1.5)

(3)キャッシュ・フロー計算書

令和6年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10.6 億円 (▲ 0.7)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13.8 億円 (+ 55.0)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6.1 億円 (▲ 3.6)
IV 資金増加額	2.9 億円 (+ 50.6)
V 資金期首残高	6.5 億円 (▲ 47.7)
VI 資金期末残高	9.3 億円 (+ 2.8)

(4)行政コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 損益計算書上の費用	294.1 億円 (+ 7.0)
II その他行政コスト	0.4 億円 (▲ 0.1)
(1)減価償却相当額	0.4 億円 (▲ 0.1)
III 行政コスト	294.5 億円 (+ 6.9)
IV 自己収入等	▲ 259.1 億円 (▲ 10.3)
V 機会費用	3.5 億円 (+ 1.8)
VI 住民等の負担に帰せられるコスト	38.9 億円 (▲ 1.5)

※ ()内の数字は前年度との差額を表示

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支概要

令和6年度純損失…… ▲1, 431, 912千円 → +151, 715千円(対前年度差額)
 (令和5年度純損失…… ▲1, 583, 627千円)

- ・収益については、入院収益と外来収益がともに過去最高額となり、前年度比で約3. 0%の増加となった。
- ・費用については、給与費や材料費の支出増に加え、設備投資による減価償却費の増により、前年度比で約2. 0%の増加となった。
- ・収支差については、控除対象外消費税の減少等により、前年度より赤字額は減少したが、3年連続の赤字となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位: 億円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6/R5	参 考
収益	248	270.7	273.6	271.2	279.7	103%	診療単価 (R5) (R6)
営業収益	245.9	267.1	270.9	269.1	277.4	103%	入院(重心以外) 98,614円 → 98,742円
うち入院収益	152.9	172.0	170.7	173.7	176.9	102%	入院(重心) 35,747円 → 38,780円
うち外来収益	59.2	64.5	66.3	68.7	74.7	109%	外来 20,021円 → 21,739円
うち運営費負担金	15.6	15.8	16.7	17	17.6	104%	
うち補助金収益	12.2	8.6	10.4	3.3	1.2	36%	患者数 (R5) (R6)
うち重症心身障がい児施設収益	1.5	1.7	1.4	1.8	2.4	133%	入院(重心以外) 175,599人 → 178,623人
営業外収益	2.1	2.2	2.2	2.1	2.0	95%	入院(重心) 2,950人 → 3,710人
うち運営費負担金	1.1	1	0.9	0.9	0.8	89%	外来 342,661人 → 343,568人
臨時利益	0.0	1.3	0.5	0.1	0.3	300%	
費用	253.8	263.5	276.8	287.1	294.1	102%	一般病床利用率 (R5) (R6)
営業費用	240.8	248.9	258.6	266.6	277.8	104%	重心以外 81.3% → 82.9%
うち給与費	116.2	118.3	123.5	125.7	129.6	103%	重心 26.9% → 33.9%
うち材料費	65.1	73.6	73.5	76.9	81.2	106%	
うち経費	33.9	36.3	39.9	38.6	40.2	104%	
うち減価償却費	21.2	15.8	15.8	19.9	21.3	107%	
うち重症心身障がい児施設費用	3.6	3.7	4.7	4.2	4.0	95%	
営業外費用	12.6	13.2	17.7	18.7	15.9	85%	
うち支払利息	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	100%	
うち控除対象外消費税等	11.1	11.7	16.3	16.7	13.9	83%	
臨時損失	0.4	1.4	0.5	1.8	0.3	17%	
収支差	▲ 5.8	7.2	▲ 3.2	▲ 15.8	▲ 14.3	-	

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(3) 前年度比収支変動の主な要因

- ア 営業収益
- うち入院収益 (3.2億円増) 診療報酬改定及び手術患者の増加によるもの
 - うち外来収益 (6.0億円増) 化学療法患者及び放射線治療患者の増加によるもの
 - うち補助金等収益 (2.1億円減) 新型コロナ関連補助金の廃止によるもの
- イ 営業費用
- うち給与費 (3.9億円増) 給与表の改定(ベースアップ)によるもの
 - うち材料費 (4.3億円増) 化学療法等の高額薬剤の増加によるもの
 - うち経費 (1.6億円増) 光熱水費、委託料及び修繕費の増加によるもの
 - うち減価償却費 (1.4億円増) 南棟の稼働開始(建物、放射線治療装置等)によるもの
- ウ 営業外費用
- うち控除対象外消費税等 (2.8億円減) 前年度の設備投資(南棟建設、放射線治療装置購入等)によるもの